

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 20 日 更新

事務事業名		地域活性化センター参画事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	1	自治の健康				所属部	市長公室	課長名	佐藤 美和	
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進				所属課	企画課	担当者名	宮崎 早香	
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成				所属班	企画広報班	(内線)	1254	
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 11603	根拠法令				
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 25 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	本事業は、昭和60年10月1日「活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する」ことを目的に、すべての地方公共団体、多くの民間企業等の参加を得て設立された財団法人「地域活性化センター」への参画事業である。 地域活性化センターの事業としては、毎月情報誌「地域づくり」、地域づくり団体事例集、地域活性化ガイドブック等の発行、地域活性化フォーラム等の開催、地域づくり団体全国交流研修会への助成等を行なっている。 平成24年度までは、財団法人熊本県市町村振興協会による地域活性化センター負担助成事業として、熊本県市長会・熊本県町村会が、県内全市町村分の会費を地域活性化センターに支払っていたが、公益法人制度改革により、振興協会が公益財団法人へと移行する中で、全体的事業内容の見直しが行なわれ、会費助成については、公益目的事業として「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの」には該当し難いとの判断から、平成25年度以降、各市町村からの支払いとなった。 令和6年度から、10331(地域づくり団体活動支援事業)へ統合。
【業務の流れ】	・センターからの請求に基づき、毎年度当初に年会費の支払い事務 ・必要に応じた資料の収集
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 負担金(年会費)の支払いを行った。最新の地域づくり情報の収集や共有に努めた。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 負担金(年会費)の支払いを行う。センターからの情報入手。 令和6年度から10331地域づくり団体活動支援事業に統合
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 情報提供回数	回	地域づくり団体活動支援事業(10331)へ統合することによる事業費の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
まちづくりに取り組んでいる人	人	→ ア 合志市地域づくりネットワークに登録された団体構成員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
地域づくりの人材育成ができる。	人	→ ア センター事業を利用した人
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
活性化センター事業を利用することにより、地域づくり人材は育成されるため、利用人数とした。		全体計画 ~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	アイ	回	12	12	12	12	0	0	0	0	
② 対象指標	アイ	人	150	100	260	100	0	0	0	0	
③ 成果指標	アイ	人	0	0	5	0	0	0	0	0	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	140	140	140	140				
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	140	140	140	140	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	0	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	20	10	5	0	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	78	38	19	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	218	178	159	140	0	0	0	0	

事務事業名	地域活性化センター参画事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	---------------	-----	------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 まちづくり助成等支援事業については申請がなかった。研修及び交流会への参加については企画課で把握できた人数は0人であった。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 まちづくり助成等支援事業や研修及び交流会の情報を、地域づくり団体に対し市地域づくりネットワークの会議等の機会に提供し、利用や参加について働きかけていく。 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 まちづくり助成等支援事業の利用や、研修及び交流会への参加が増えることにより、地域づくりの人材育成に繋がる。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 令和6年度から、10331（地域づくり団体活動支援事業）へ統合
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業費は地域活性化センター年会費のみである。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限であり削減余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 地域づくり団体等に直接助成をするものではないので公正・公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 地域活性化センター年会費の支払い及び情報入手・提供は行政の役割であり適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

地域活性化センターが発行する情報誌や取り組み事例集を参考にし、各種助成金等の活用を検討していきたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）